

# 防災と減災、両面における 関連機材の調達で貢献

## 気候変動で激甚化する自然災害に迅速に対応

気候変動による自然災害は年を追うごとに激甚化しており、日本を含め世界各地に大きな被害をもたらしている。特に災害に脆弱な開発途上国に対しては防災、事前の減災に向けた支援は欠かせない。この分野で効果を上げる無償資金協力「経済社会開発計画」と、その実施にあたる調達代理機関・(一財)日本国際協力システム (JICS) の取り組みを探ってみた。



防災用に調達された大型テントで学ぶトンガの生徒たち

### 大洋州島嶼国の防災を支援

来年開催が予定されている第10回太平洋・島サミット (PALM10)。その準備を兼ねた閣僚会合などが今年開かれる見込みだ。

日本政府は PALM 9 において「太平洋のキズナ政策」を打ち出し、5つの重点支援分野を定めた。その一つが「気候変動・防災」対策の強化で、この重点方針は PALM10 に引き継がれていく。

太平洋島嶼国はその地理的条件から、毎年のように台風やサイクロン、洪水など自然災害に見舞われており、防災・減災に向けた備えは常日頃から疎かにできない。日本政府も政府開発援助 (ODA) を活用し、長年にわたりこの地域の災害・防災分野に支援を続けて

いる。特に JICS が調達を実施するに当たり、迅速な実施に強みを持つ無償資金協力「経済社会開発計画 (以下、経社)」は、これまで着実に効果を上げている。

近年の取り組みをトンガとフィジー向け案件に見てみよう。

トンガ、フィジー両国とも国土は数多くの島々で構成され、トンガは176余り、フィジーは約330の島々が広大な海域に点在している。

トンガ向け経社の交換公文 (E/N) が締結されたのは2021年7月28日。供与額は2億円。先方実施機関の国家危機管理局 (NEMO) と JICS の間で調達代理契約 (A/A) が結ばれたのは2021年10月8日。同国は地震多発地帯のトンガ海溝に近いことから、サイクロンに加え、地震と

それに伴う津波に襲われるリスクが高い。担当する JICS 業務第一部地域第一課の曾田茜氏によると、「離島では平常時でもアクセスが悪いが、近年港湾インフラがサイクロンで被災し、支援物資など

の輸送が一層困難な状況」という。

こうした状況を踏まえ、この協力では各離島に緊急援助に必要な防災関連機材や防護具などを配備し、本島からの支援が途絶したとしても住民が主体的に救援活動を行えるよう防災体制を構築・強化することが狙いとなった。

第1バッチで調達されたのは、チェンソー、メガホン (拡声器)、さらにヘルメット、レインコート、手袋、懐中電灯、安全靴などの防護具一式。いずれもトンガ政府の要請にもとづき、災害時の倒木やがれきの撤去作業などを想定した資機材だ。曾田氏によると、調達された安全靴や手袋は日本国内での自然災害時に警察や消防が使っているものをベースに製造した製品で、耐久性や使い易さなど日本の被災経験が調達に活かされた。

一方、フィジー向け経社の E/N 締結は2022年2月8日。供与額は1億円。同3月7日には先方実施機関の首相府と A/A が結ばれている。

同国はトンガと同じような地理的条件下にあり、台風やサイクロンによる洪水、土砂災害など自然



業務第二部地域第五課  
西川 明美 氏



業務第一部地域第一課  
曾田 茜 氏

災害に襲われやすい環境にある。近年では2020年12月、最大瞬間風速95メートルというスーパーサイクロンが同国を襲い、甚大な被害をもたらした。被災者は10万人を超えた。被害を受けた道路などインフラの復旧、排水設備の整備などが急務になっているが、ネックになったのは「重機の不足」であった。そのため復旧作業などに大幅な遅延が生じ、その改善が急がれていた。

今回の協力はその改善を目指したもので、具体的にはエクスカベーター（油圧ショベル）2台、ダンプトラック3台を調達。エクスカベーターはエンドユーザーである水路・環境省により、排水管の沈泥除去、新しい排水管の敷設工事などで使われ、効果を発揮することが期待されている。また、ダンプトラックは汚泥やさまざまな物資の運搬に利用される予定だ。

## 復興と事前の備えに対応

一方、大洋州地域とともに災害・防災分野の実績が多いのが中米・カリブ地域だ。JICSによるノン・プロジェクト無償、経社の防災分野での実施は2014年度のドミニカ共和国向けを皮切りに、これまで14カ国・17件に上る（2023年7月末現在）。

政策的な背景は、2014年7月の「日・カリブ共同体（CARICOM：カリコム）首脳会合」と、同年11月の「日・カリコム外相会合」で打ち出されたアジェンダだ。その第一の柱には「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的

発展に向けた協力」の推進が掲げられ、防災、環境・気候変動など重点5分野に日本の技術と知見を生かし支援する方針が示された。

この地域を担当するJICS業務第二部地域第五課の西川明美氏によると、こうした政策的な後押しに加え、「地震や大型ハリケーンなどの被害発生を受け、実施が決定した案件も多い印象だ」と話す。

調達する機材の内容・傾向は、災害発生に即応する災害復興関連機材がある一方、災害に備える減災関連機材の2形態。西川氏が指摘するケースは、2014年度のドミニカ共和国向け防災機材ノン・プロジェクト無償だ。供与額は3億円。同国の市民防衛庁と国家地質庁の2つのエンドユーザーを対象に予算を折半し、市民防衛庁にはレスキュー車、潜水器具、ストレッチャー、テントなどの災害復興関連機材を、また国家地質庁向けには建物用地震検知、地震観測ネットワーク、土石流警報の各システム、地質車両といった減災用機材が調達された。

気候変動による自然災害の激甚化に伴い、災害復興と減災の両面を睨んだ“複合型”の支援ニーズは、今後増えていくことが十分予想されることである。

## 「迅速性」を重視

大洋州と中米・カリブ地域の取り組みを見てきたが、災害・防災分野の調達代理業務で曾田、西川の両氏が強調するのは「迅速性」だ。迅速な調達業務の実施はJICSの大きな持ち味の一つだが、



防水シートの出荷前検査（バルパドス）



バルパドス向けレスキュー車

特に災害発生後の復旧・復興対応についてはスピーディーな業務遂行が求められる。

この点、JICSは災害復興や減災案件の実績を数多く積み上げており、そこで培われた経験や知見は先方からの要請に応じた最適な関連機材の選定やその調達手続き、効果的な案件監理に生かされている。調達する品目は、大洋州の事例で見たように重機からヘルメット、安全靴、手袋などまで幅広く、日本国内の被災経験にも目配りしながら、製品・機材の情報と知識を更新・蓄積している。

また、英語や仏語、西語に堪能な職員も多く、蓄積された知見やノウハウを相手国関係者に直接伝えられる効果も大きい。

今後は製品・機材などのデータベース化をさらに充実させ、世界中に張り巡らせた人的ネットワークなども活用しながら、気候変動と激甚化する災害被害対策に引き続き貢献していく方針だ。